

造部分の水平構面を支持する鉛直構面の充足率を確保 (0.75以上) し、木造部分の水平構面に限り地震時応力を割増し (1.5倍) する構造計算や、一般社団法人日本建築構造技術者協会のホームページで公開されている設計事例⁹⁾のうち「水平構面略算法」なども、本告示における特別な調査又は研究に該当する。

5 [6.6節 参考文献]

- 1) (社)日本ツーバイフォー建築協会「2007年枠組壁工法建築物構造計算指針」, 2007.11
- 2) (財)日本建築センター「2003年版丸太組構法技術基準解説及び設計・計算例」, 2003.2
- 3) (財)日本住宅・木材技術センター「木造軸組工法住宅の許容応力度設計 (2008年版)」, 2008.12
- 4) (公財)日本住宅・木材技術センター「木質系混構造建築物の構造設計の手引き」, 2012.1
- 10 5) (社)日本建築学会「木質構造設計規準・同解説—許容応力度・許容耐力設計法—」, 2006.12
- 6) (財)日本建築センター「大断面木造建築物設計施工マニュアル 1988年版」, 1988.6
- 7) (社)日本建築学会「木質構造接合部設計マニュアル」, 2009.11
- 8) (一社)日本建築学会「木質構造接合部設計事例集」, 2012.10
- 9) (社)日本建築構造技術者協会「木造混構造の構造設計事例」, <http://www.jsca.or.jp/>, 2011年5月
- 15 19日
- 10) 国土交通省, 平成27年度建築基準整備促進事業「S19 木造建築物の許容応力度等計算の基準の明確化等に関する検討」成果概要, <http://www.mlit.go.jp/common/001204939.pdf>, 2018.8閲覧